

平成20年度
一般会計当初予算

365億円
(前年度比0.8%増)

持続可能な
財政構造への転換

行財政改革の推進
安全で安心して暮らせるまちづくり
市民参画と協働によるまちづくり

平成二十年度の一般会計の予算規模は三百六十五億円で、持続可能な財政構造への転換に向けた、集中財政再建期間(平成十八年度～二十年度)の最終年度として、徹底した歳出の見直しを図りながら、一方では安全安心に係る施設整備を積極的に進めた結果、平成十九年度と比較し、金額で三億円、率にして〇・八%の微増となっています。

歳入

歳入のうち、主要な一般財源は、市税、地方交付税、地方譲与税および各種交付金、臨時財政対策債で、総額は二百三十五億六千七百万円となり、前年度当初予算と比較し、一億七千万円の増加となっています。

このうち、地方交付税は、国の総額抑制措置により大幅な減少が続いていますが、地方税の

偏在は正や頑張る地方応援プログラムなど地方再生対策措置として見込まれる増額分などにより微減にとどまっています。

また、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債については、金額で一億三百万円、率にして一〇%の減少となっています。

基金からの繰入金金は、安全安心に係る施設整備や各種事業を推進するための財源として、特定財源や合併特例債の活用を積極的に財源確保に努めた結果、前年度当初予算と比較し、六億六千万円の減額となっています。

一般会計予算・歳入・構成比

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
市税	137億2,141万円	37.6	1.7
地方譲与税	3億8,800万円	1.1	0.0
利子割交付金	1億5,000万円	0.4	105.5
地方消費税交付金	10億2,300万円	2.8	▲2.3
自動車取得税交付金	2億600万円	0.6	▲11.0
地方特例交付金	1億5,100万円	0.4	8.3
地方交付税	68億円	18.6	▲0.4
分担金及び負担金	6億7,455万円	1.8	▲8.2
使用料及び手数料	9億2,706万円	2.5	▲1.0
国庫支出金	33億7,360万円	9.2	▲0.3
県支出金	21億7,075万円	5.9	6.7
財産収入	2億5,178万円	0.7	68.1
繰入金	10億4,658万円	2.9	▲38.7
入債	14億1,755万円	3.9	42.7
その他の	39億9,770万円	11.0	2.7
歳入合計	365億円	100.0	0.8

諸収入は、経営改善に取り組んだ競艇事業からの収入を五千万円計上しています。これは前年度当初予算と比較し、三千万円の増加となっています。

歳出のうち、人件費は、定員適正化計画に基づき、退職者原則不補充や早期退職による減員効果などにより、前年度と比較し、金額で九千七百万円、率にして一・一%の減額となりました。

を有効活用した反面、通常債の発行を極力抑えた結果、一億四百万円の微増となっています。

歳出

歳出のうち義務的経費は、人件費、扶助費、

ため増加に転じます。

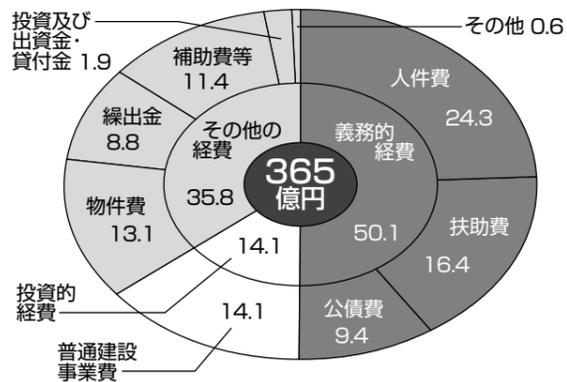
物件費は、ごみ収集運搬業務の外部委託費などを新たに計上しますが、事業の見直しにより経常的な経費の削減に努めた結果、前年度と比較し、金額で千百万円、率にして〇・二%の減少となっています。

補助費は、従来の老人保健特別会計への繰出金が後期高齢者医療制度の療養給付費負担金へと移行したため、大幅な増加となつていますが、特殊要因を除くと前年度と比較し、金額で三千三百万円、率にして一・〇%の減少となっています。

一般会計予算・歳出・目的別構成比

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
議会費	3億7,779万円	1.0	▲1.1
総務費	50億7,716万円	13.9	7.5
民生費	122億3,937万円	33.5	▲2.1
衛生費	35億2,578万円	9.7	▲2.3
労働費	1億7,238万円	0.5	▲3.1
林業費	7億7,136万円	2.1	1.0
水産業費	4億4,074万円	1.2	0.5
工業費	29億6,775万円	8.1	▲9.2
土木費	17億6,330万円	4.8	13.9
消防費	56億7,048万円	15.6	13.5
教育費	34億4,389万円	9.4	▲8.0
公債	0	0.0	皆減
諸支出金	5,000万円	0.2	0.0
予備費			
歳出合計	365億円	100.0	0.8

一般会計予算・歳出・性質別構成比 (単位:%)



特別会計については、「後期高齢者医療特別会計」と「介護保険サービス事業特別会計」を設置し、競艇事業会計を除く十の特別会計の総額は、二億九千四百四十九万円で、前年度と比較し、金額で九十二億四百万円、率にして二八・二%の減少となっています。

一方、競艇事業会計は地方公営企業法の財務規定を適用して新たにスタートします。さらに、売り上げ強化を

特別会計への繰出金は、平成二十年度からの医療制度改革に伴う「後期高齢者医療特別会計」や「介護保険サービス事業特別会計」への繰出金を新規計上しています。

投資的経費は、総額で五十一億四千三百万円となり、前年度と比較し、金額で六億五千五百万円、率にして十四・六%の増加となっています。これは、平成十九年度からスタートした総合計画に基づき、安全安心のまちづくり基盤施設の整備として進めている学校教育施設の耐震補強事業や消防防災施設整備事業

業などによるものです。

また、平成二十年度から新たな事業として中津土器線四車線化事業、東汐入川緑道公園整備事業、城乾コミュニティセンター整備事業を一体的に実施する「まちづくり交付金事業」に積極的に取り組めます。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、当初予算段階で九七・五%となり、前年度当初予算と比較し、二・八ポイントの減少となり改善しています。

特別会計など

特別会計・水道事業会計の規模

会計	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険	107億9,900万円	▲5.4
国保診療所	1億3,900万円	▲5.1
国保下水道	36億3,700万円	30.8
公共集排水場	1億4,220万円	▲42.4
農業集排水場	2億8,100万円	▲4.7
老人保健	11億2,600万円	▲90.3
後期高齢者医療	11億7,100万円	皆増
介護保険	58億2,800万円	▲2.9
養護老人ホーム	1億6,800万円	▲4.0
介護保険サービス事業	1億1,400万円	皆増
水道事業会計	41億9,970万円	▲8.8
競艇事業会計	427億4,230万円	皆増

目指して、中四国では初めてとなる「ナイターレース」の開催に向けた施設整備に取り組みます。また、SGレースの「全日本選手権」の開催も予定しています。

水道事業会計では、新たに井戸の掘削や浄水場整備など、積極的に治水対策経費を計上しています。

以上、平成二十年度は、持続できる財政構造への転換を確実なものにするため、集中財政再建期間の総仕上げの年として、事業の選択と集中に努め予算編成を行いました。市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。